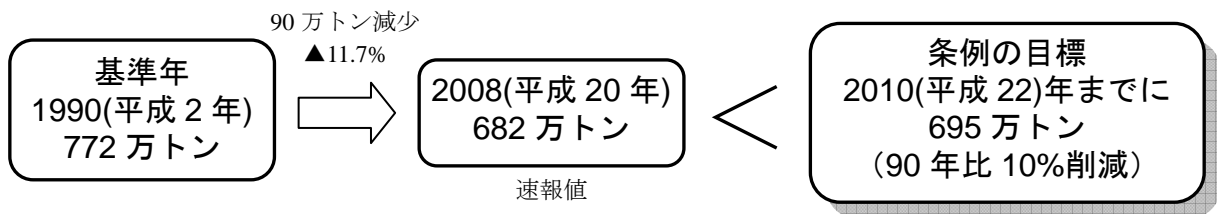


2008（平成 20）年の温室効果ガス排出量（速報値）について

1 総排出量

2008（平成 20）年における温室効果ガスの総排出量（速報値）は、682 万トンであり、基準年（1990（平成 2）年）の総排出量 772 万トンから 90 万トン、11.7%減少しています。

速報値では、京都市地球温暖化対策条例に掲げる 10%削減の目標を達成しています。



※この総排出量は、化石燃料の使用等に伴い実際に排出された温室効果ガスから、森林吸収量や市民の皆様が設置された太陽光発電からの余剰電力の売却量など、温室効果ガス排出量を削減する効果のある量（削減効果量）を差し引いたものである。

※京都市地球温暖化対策条例（抜粋）
（本市の当面の目標）

第 3 条 本市は、平成 22 年までに、本市の区域内における温室効果ガスの排出の量を平成 2 年の 90 パーセントに削減することを目標とする。

化石燃料の使用などに伴い実際に排出された温室効果ガスは 693 万トンであり、基準年から 79 万トン、10.3%減少しており、前年から 44 万トン、6.1%減少しています。

前年から大きく減少したのは 6 種類の温室効果ガスのうち、全体の約 95% を占めている二酸化炭素の排出量が 45 万トン減少したためであり、その原因としては、原油価格の高騰や金融危機の影響に伴う産業、運輸などの各部門からのエネルギー消費量の減少が挙げられます。

2 森林吸収量などの削減効果量

森林吸収量や市民の皆様が設置された太陽光発電からの余剰電力の売却量など、温室効果ガス排出量を削減する効果のある量は 11.1 万トンです。

昨年 11 月に発表した 2007（平成 19）年分から、この削減効果量を算定しており、総排出量は、化石燃料の使用などに伴い実際に排出された温室効果ガスから削減効果量を差し引いて算定しています。

(参考1) 温室効果ガス排出量の内訳

単位：万トン-CO₂

二酸化炭素	基準年	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	増減	
				対基準年	対前年
エネルギー起源	699 [96.4%]	681 [96.6%]	638 [96.7%]	-61 (-8.8%)	-43 (-6.3%)
産業部門 (工場等)	195 [26.9%]	117 [16.6%]	107 [16.3%]	-88 (-44.9%)	-10 (-8.2%)
運輸部門 (自動車・鉄道)	197 [27.2%]	176 [25.0%]	165 [25.0%]	-32 (-16.2%)	-11 (-6.3%)
民生・家庭部門	155 [21.4%]	200 [28.4%]	189 [28.7%]	+34 (+21.8%)	-11 (-5.5%)
民生・業務部門 (商業・サービス・事業所等)	152 [20.9%]	187 [26.6%]	176 [26.7%]	+24 (+16.2%)	-11 (-6.1%)
非エネルギー起源 (廃棄物部門)	25.8 [3.6%]	24.0 [3.4%]	21.8 [3.3%]	-4.0 (-15.5%)	-2.2 (-9.1%)
二酸化炭素排出量合計	725 [100%]	705 [100%]	660 [100%]	-65 (-9.0%)	-45 (-6.4%)

二酸化炭素(再掲)	725 [93.9%]	705 [95.6%]	660 [95.2%]	-65 (-9.0%)	-45 (-6.4%)
その他の温室効果ガス	47.1 [6.1%]	32.7 [4.4%]	33.1 [4.8%]	-14.0 (-29.8%)	+0.4 (+1.2%)
メタン	2.3	1.7	1.7	-0.6 (-24.3%)	+0.0 (-1.0%)
一酸化二窒素	11.7	9.2	8.8	-2.9 (-25.2%)	-0.5 (-5.2%)
代替フロン等	33.2	21.7	22.6	-10.6 (-31.8%)	+0.9 (+4.1%)
温室効果ガス総排出量	772 [100%]	737 [100%]	693 [100%]	-79 (-10.3%)	-44 (-6.1%)

注1: [] 内は構成比, () 内は増減率を示す。

注2: 基準年は温室効果ガスの種類により異なる。二酸化炭素, メタン及び一酸化二窒素は1990(平成2)年。代替フロン等(ハイドロフルオロカーボン類, パーフルオロカーボン類及び六ふっ化硫黄)は1995(平成7)年。

注3: エネルギー起源とは, 化石燃料の燃焼(電気の消費を含む。)に伴って発生する二酸化炭素をいう。

注4: 電気の排出係数は, 実際に使用した電気事業者のものを使用している。

注5: 四捨五入のため, 合計値と各要素を合計した数値が合わない場合がある。

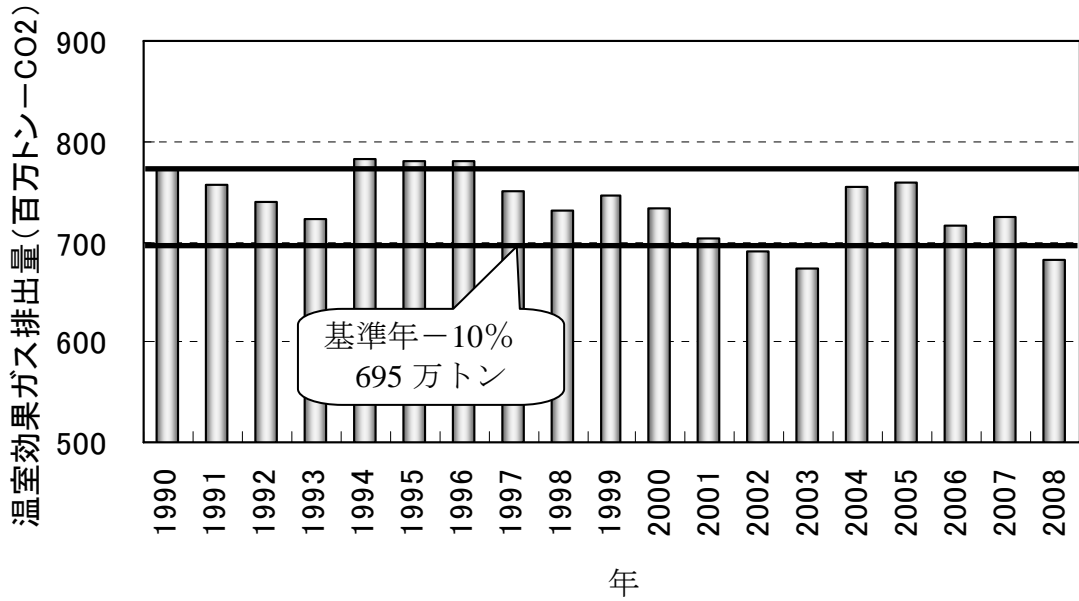
注6: エネルギー転換部門は, 業務部門に含めている。

(参考2) 森林吸収などの削減効果量の内訳

内容	削減効果量 (トン-CO ₂)
森林吸収量	99,374
ごみ発電	10,104
太陽光発電	1,340
合計	110,817

※四捨五入のため, 合計値と各要素を合計した数値が合わない場合がある。

(参考3) 温室効果ガス総排出量の推移



(参考4) 二酸化炭素排出量の推移 (主要4部門)

